

知財・情報フェア & コンファレンスにおける 「特許網構築における AI 活用」の展示・発表

— 2025 年（第 34 回）と 2026 年（第 35 回）の比較と変化の考察 —

調査基準日：2026 年 9 月 21 日

Claude Fable 5.1

要旨

- **【規模】** 出展は 158 社・団体／328 小間（2025 年）から 171 社・団体／367 小間（2026 年）へ、出展者プレゼンテーションは 5 会場・全 86 テーマから 6 会場・全 108 テーマへ拡大した。登録来場者は 15,207 名から 15,502 名へ微増である ^{1),2),3),4)}。
- **【直接該当の出現】** 2025 年は、特許網の「構築」そのものを AI で支援すると明示した展示・発表を確認できなかった（最も近い NGB の演題も、内容はポートフォリオの「分析」である）⁵⁾。2026 年は AI Samurai が特許網（パテントネット）自動生成システム「発明ホコタテ」を出展告知し、1 件の基本特許から役割の異なる 5～6 件の周辺特許群（案）を約 5 分で生成するとした⁶⁾。確認できた範囲では、これが両年を通じ唯一の直接該当である。
- **【隣接領域の拡張】** AI 支援の対象が「権利化まで」から「取得後の活用・他社牽制まで」へ延びた。Smart-IP は自社特許と他社製品を AI で対比する「Offense モード」を投入し⁷⁾、aiip は発明発掘から情報提供・異議申立・無効審判までを一つの SaaS で扱うと告知した⁸⁾。
- **【基盤の変化】** 汎用の生成 AI（Claude、ChatGPT 等）と特許データベースを MCP で直結する方式が複数社から同時期に現れ^{9),10),11)}、国内ベンダーによる特許特化の独自 LLM（Patentfield「D シリーズ」）も初公開された¹²⁾。
- **【連続性（分析）】** AI エージェントやローカル LLM は 2025 年に既に複数社が発表していた⁵⁾。2026 年の新しさは「エージェント化」自体ではなく、①特許 DB との接続の標準化、②特許網設計・権利活用という戦略寄りの工程への踏み込み、の 2 点にあると考える。
- **【留意点】** 生成される周辺特許群はあくまで「案」であり、事業との整合、先行技術との関係、クレーム品質の検証は人の役割として残る。会期直前に公表された広告表示をめぐる訴訟¹³⁾も、ベンダーの数値訴求を根拠とともに確認する必要があるを示している。

1. 調査の範囲と方法

1.1 「特許網構築における AI 活用」の捉え方

本稿では該当する展示・発表を二層に分けた。**【直接該当】**は、特許網（基本特許と周辺特許からなる特許群、パテントポートフォリオ）の構築・設計そのものを AI で支援すると明示するもの。**【隣接該当】**は、特許網構築を構成する個別工程、すなわち発明発掘・創出、クレーム・明細書作成、他社特許の分析とクリアランス、ポートフォリオの分析・評価、取得後の権利活用を支援するものである。

1.2 情報源と確度

一次情報として公式サイト、2025 年の公式タイムテーブル（PDF）、出展各社のプレスリリース、公式出展者ポータルを用いた。二次情報（来場者・出展者によるまとめ、所感）は参考文献にその旨を明記した。本文中の**【事実】**は出典で確認できた内容、**【推論】**は筆者の分析である。

2026 年は、公式サイト「コンファレンス&特別講演・フォーラム」および「出展者プレゼンテーション」の両ページがプログラムを画像で掲載しており、申込ポータルも JavaScript 描画のため、全 108 テーマの本文を機械的に取得できなかった^{2),8)}。このため 2026 年の出展者プレゼンテーションの網羅性は、公式 PDF を全文確認できた 2025 年より低い。

1.3 初版レポート（チャット上の調査結果）からの主な修正

文書化に際し主要な事実を一次情報で再検証した結果、初版の記述を次のとおり改めた。

- 2026 年の出展規模は主催者が公表していた（171 社・団体、367 小間、出展者プレゼンテーション 6 会場・全 108 テーマ）¹⁾。初版の「公表値は確認できず」は誤り。
- 2026 年には直接該当が存在した（AI Samurai「発明ホコタテ」）⁶⁾。初版の「特許網構築を前面に掲げる展示はほとんど確認できない」は修正を要する。
- AI エージェント、ローカル CPU 駆動の特許専用 LLM は、いずれも 2025 年のタイムテーブルに既に登場していた⁵⁾。初版の「2025 年＝検索・要約中心、2026 年＝エージェント化」という図式は単純化しすぎであった。

- ・ エムニは 2025 年の出展企業一覧に掲載があり、2025 年に 3 回の出展者プレゼンテーションを行っていた^{3),5)}。NTT データは 2025 年が初出展で、2026 年も出展している^{14),15)}。
- ・ 再検証で裏づけの取れなかった細部（NEC の個別の時間短縮事例、パテント・インテグレーション対 Patentfield 訴訟の初回提訴日など）は削除または表現を弱めた。

2. 2026 年（第 35 回）の展示・発表

2.1 開催概要

表 1 第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンスの概要

項目	内容
会期・会場	2026 年 9 月 16 日（水）～18 日（金）10:00～17:00、東京ビッグサイト 東 3 ホール ^{1),2)}
主催	一般社団法人発明推進協会、一般財団法人日本特許情報機構、産経新聞社 ²⁾
出展規模	171 社・団体、367 小間（主催者は出展数・講演数とも過去最大と発表） ¹⁾
出展者プレゼンテーション	6 会場・全 108 テーマ（前回より 1 会場増設） ¹⁾ 。P 会場の定員は各回 150 名 ⁹⁾
来場者数	9/16 3,959 名、9/17 4,675 名、9/18 6,868 名、累計 15,502 名（前回 15,207 名） ²⁾
主催者の打ち出し	「知財戦略の“今”と“これから”が、ここに集結」。知財を「守る」から「活かす」へ。2026 年から英語名称を刷新 ²⁾ 。重点領域として生成 AI、IP ランドスケープ、特許調査・分析、無形資産経営、ブランド保護を列举 ¹⁾

2.2 主催者企画（特別講演・フォーラム、コンファレンス）

【事実】主催者のプレスリリースが掲げた主な演題は、「JR 東日本が進めるイノベーションと、それを支える知的財産戦略」「生成 AI・DX で進化する知財業務 — AI ファースト時代の戦略転換」「AI 時代の知財・商標実務を考える ～利活用の可能性と信頼性確保の課題～」 「未来を創る経営戦略 デザインと知財が導く企業価値向上」の 4 本である¹⁾。知財・情報コンファレンスには特許庁（JPO）、WIPO、EUIPO、韓国知識財産処（MOIP）、欧州特許庁（EPO）、JETRO が登壇すると告知された¹⁾。二次情報によれば、コンファレンスは 9 月 17 日 13:00～17:00、商標実務フォーラムは 9 月 18 日 10:30～12:00、デザインと知財のフォーラムは同日 13:00～15:00 である¹⁶⁾。

【未再検証】初版では二次情報に基づき、9月16日15:30「中小企業の現場で起きている知財のイマ」、9月17日10:30「AIによる生産性向上を生かした知財部門の価値向上策とは何か～本格化するトランスフォーメーションと次世代知財人材像～」も挙げたが、今回の再検証では原文を確認できていない。各フォーラムの登壇者も未確認である。

【推論】主催者企画に「特許網」「ポートフォリオ構築」を主題とするものは見当たらない。AI関連の論点は業務変革と信頼性確保に置かれており、特許網設計のような個別実務論は出展者側の発表に委ねられている。

2.3 直接該当：特許網そのものをAIで生成する展示

【事実】AI Samurai（トヨタテクニカルディベロップメントの子会社¹⁷⁾）は、会期1週間前のプレスリリースで、新サービス1件と特許申請支援システム「AI Samurai ONE」の新機能3件を本フェアで紹介すると告知した⁶⁾。

- ・ 特許網（パテントネット）自動生成システム「発明ホコタテ」：1件の基本特許から、役割の異なる5～6件の周辺特許群（案）を約5分で自動生成する。「革新度」の設定により、囲い込む範囲の広さを制御できるとする⁶⁾。
- ・ 知財戦略マップ「特許合戦」：特許ポートフォリオと製品情報を比較・分析し、独占力・排他力などの競争優位性を可視化する⁶⁾。
- ・ マルチAI発明創出機能「発明御三家」：GPT、Claude、Geminiの3つのLLMが一つのチャット上で議論し、合議によって検討を深める⁶⁾。
- ・ 知財AIエージェント「AI Samurai MCP サーバー」：生成AIと日本・米国・中国の特許データベースをMCPで直結する⁶⁾。7月の提供開始時には、エージェント化の対象業務として特許調査、競合分析、SDI、発明発掘、発明提案書作成、請求項作成、明細書作成、OA対応、ポートフォリオ分析、知財戦略立案の10業務を挙げていた¹⁰⁾。

【事実】同社の出展者プレゼンテーションは、9月16日12:35～と17日10:15～の「生成AIで変わる知財実務ー最前線の実践知」（白坂一氏、トヨタテクニカルディベロップメント 小田紘之氏、P3会場）、18日16:05～の「特許ウォーズ×特許MCPで知財革新」（白坂氏、P1会場）の計3回である⁶⁾。日本経済新聞も「AIが特許網を生成」との見出しで同社の取り組みを報じている（本文は未確認）¹⁸⁾。

【推論】「発明ホコタテ」は、周辺特許による囲い込みという特許網構築の中核作業を、製品機能として明示した点で両年を通じ例外的である。ただし公表情報からは、生成される周辺特許群（案）が先行技術調査と連動しているか、クレームの粒度がどの水準か、「革新度」が何を制御する指標かは読み取れない。実機での検証が必要な項目である。

2.4 隣接該当：特許網構築を構成する工程の支援

表 2 2026 年の主な隣接該当（出展告知等で確認できたもの）

出展者／製品	展示・発表の内容	特許網構築との関係
Smart-IP／appia-engine	新機能「Offense モード」：イ号候補検索 AI、イ号調査 AI、イ号認定 AI、イ号対比 AI、対策方針壁打ち AI により、自社特許と他社製品を対比・分析。侵害予防の「Defense モード」は 2027 年 1 月リリース予定。出展者プレゼンテーション「AI は特許を『書く』から『使う』時代へ」（9/18 11:25～7),16)	構築した網が他社製品に実際に届いているかの検証（権利活用）。結果は追加出願・補正方針へ還流し得る
aiip	マインドマップによる発明発掘、明細書ドラフト生成、拒絶理由通知の解析と反論・補正案、FTO 調査、他社製品の自社特許抵触分析、情報提供・異議申立・無効審判（他社牽制）までを支援する SaaS。スズエ国際特許事務所が実務に組み込む連携モデルを紹介 ⁸⁾	発明発掘から他社牽制までの全工程。他社の網を崩す側の作業（情報提供・異議・無効）まで含む点の特徴
パテント・インテグレーション／サマリア	会期までに MCP 対応（Claude、ChatGPT、Copilot、Gemini Enterprise から特許 DB の検索・取得。従来技術調査、アイデア創出、特許情報解析に利用）、拒絶理由通知書ベースの用語辞書による同義語・類義語展開、日英対訳表示をリリース予定と告知。講演 5 本、小間 3-C06 ^{9),11)}	先行技術調査、アイデア創出、クレームチャート作成。導入 150 社以上と公表 ⁹⁾
Patentfield	特許ドメイン特化の独自 LLM「D シリーズ」を初公開（GENIAC-PRIZE 領域 02 特別賞「技術新規賞」の受賞技術を継承）。新機能「AI 検索サポート（仮）」（同義語拡張、特許分類提案、検索式の生成・改良、公報・図面の読解支援、出願人名寄せ、母集合の解説・絞り込み）を参考出展。AI サマリーは国内外 8,000 万件。小間 3-A28、プレゼンテーション 3 回 ¹²⁾	母集合設計、競合の出願状況把握、空白領域探索の起点

出展者／製品	展示・発表の内容	特許網構築との関係
東芝デジタルソリューションズ／ IPeakMS	蓄積した知財情報を生成 AI で活用し、発明創出から知財活用までを支援、次のアクションを提案。特許 1 件ごとの価値を毎月算出 ¹⁹⁾	自社ポートフォリオの評価・棚卸しと発明創出の接続
アイビーリサーチ／ AIPs	オフライン PC 駆動の特許文書特化生成 AI。図面・化学式などの画像から発明を理解し、請求項や実施形態のドラフトを生成。登録公報のみ数万件を学習した専用 LLM。発明提案書から出願書類まで支援。小間 3-I20 ⁸⁾	未公開発明を外部に出さずにクレーム・明細書を展開
アイ・ピー・ファイン	「AI ワーカー」「THE 調査力 AI」。生成 AI と人の分業、ノイズ 90%除去による自動化、国内外の検索から分析までの一気通貫を講演。小間 3-C23 ²⁰⁾	他社特許のウォッチ、製品情報リサーチ
Patsnap	Patsnap Eureka、MCP を活用した外部 AI・ツール連携、Agent Skills を紹介 ^{11),21)}	調査・分析エージェントと外部 AI の接続
NTT データ	知財業務の変革を支援する次世代ソリューションをデモ。知財業務への AI 適用相談、AI 活用基盤の構築、業務改革コンサルティングを提案。小間 3-D04 ¹⁵⁾	(発明発掘支援サービスの展示有無は同社ページに記載がなく未確認)
AIDAO	「特許業務 AI 自走化支援」：発明創出から権利活用まで各社の AI 最適化を行い、知財部門が自ら AI を統制・評価・改善できるまで伴走 ⁸⁾	ツールではなく内製化支援という提供形態
CAS IP Finder／ SHIPS	科学特化型 AI 搭載の調査ツール。AI の弱点である「網羅的な検索式設計」「クレーム解釈・回避設計の提案」は専門スタッフが支援すると明記 ⁸⁾	回避設計は人が担うという役割分担の表明
エムニ	公式出展者ポータルに「AI 特許ロケット／知財オーダーメイド AI 開発」の掲載あり ⁸⁾	大量特許の全文分析（詳細な展示内容は未確認）

注：このほか二次情報¹⁶⁾で演題のみ確認できたもの（出展者名は未確認）として、「発明情報を外に出さないー完全オフラインで動く特許明細書作成 AI」（9/16）、「特許・技術アセットから新用途を見つけるーAI 活用の最先端」（9/17）、「現場伴走型アプローチで実現する『特許×AI』の内製化」（9/17）、「知財 AI、結局どれを使うべきかー汎用・内製・特化の使い分け」（9/18）、「AI の速さ×弁理士の責任ー品質と効率を両立する次世代知財実務」（9/18）、「AI 時代の知財戦略ー世界の出願・放棄データが示すトレンド指標」（9/16・9/17）がある。

3. 2025 年（第 34 回）の展示・発表

3.1 開催概要

表 3 第 34 回 2025 知財・情報フェア&コンファレンスの概要

項目	内容
会期・会場	2025 年 9 月 10 日（水）～12 日（金）、東京ビッグサイト 西 3・4 ホール ³⁾
出展規模	158 社・団体（共同出展者含む）、328 小間 ³⁾
出展者プレゼンテーション	5 会場（A～E）・全 86 テーマ（前年より 24 テーマ増、当時の過去最多）、定員各 120 名 ⁴⁾
来場者数	9/10 3,754 名、9/11 4,610 名、9/12 6,843 名、合計 15,207 名 ³⁾

3.2 主催者企画

【事実】特別講演（P1）は古川愛一郎氏「生成 AI 台頭時代におけるブランド戦略と知的財産管理術」で、特許庁長官 河西康之氏が来賓挨拶を行った。特別フォーラム①（P2、日本ライセンス協会）「企業における生成 AI 活用の最前線」は、杉光一成氏をモデレータに、パナソニックオートモーティブシステムズ、富士フイルム、サントリーホールディングスの知財責任者が登壇した。特別フォーラム③（P4）「AI 時代の知財制度構築を考える～知的創造活動の変化と知財権、必要な人材とは～」には、渡部俊也氏、ダイキン工業 齋藤匡史氏（AI を活用した特許創出増大や IP ランドスケープに従事と紹介）、富士通 和泉恭子氏、TMI 総合法律事務所 柴野相雄氏、特許庁 企画調査課長 柳澤智也氏が登壇した。このほか知財・無形資産ガバナンス協会（P3）、日本商標協会（P6）、デザイン経営推進機構（P7）のフォーラムがあった⁴⁾。

3.3 該当する展示・発表

【事実】2025 年の公式タイムテーブルには、特許網の「構築」を AI で行くと明示した演題は見当たらない。隣接該当は次のとおりである⁵⁾。

表 4 2025 年の主な隣接該当（公式タイムテーブル等による）

出展者	演題・内容	特許網構築との関係
NGB	「ポートフォリオ構築のための特許分析新指標と生成 AI 活用の可能性」：出願・放棄のメガトレンドに関する新指標と、生成 AI を活用した情報収集を組み合わせたポートフォリオ分析。年金管理等のコストの費用対効果向上の事例 ⁵⁾	演題に「ポートフォリオ構築」を掲げた例。ただし内容は分析・棚卸しであり、周辺特許の生成ではない
トヨタテクニカルデ イベロップメント/ swimy	「swimy の生成 AI エージェントでイノベーションを加速する」：発明アイデアを入力するだけで図やフローチャート付きの発明提案書を自動生成。化学式や数値範囲にも対応。発明創出から特許分析までを一気通貫で支援 ⁵⁾	発明創出・提案書作成
AI Samurai	AI Samurai ONE の新機能 4 件：拒絶理由通知対応、IdeaBox（アイデアの整理・構造化、課題と解決策のペアリング）、発明提案書による特許文書作成、クリアランス調査。プレゼンテーション「『知財×AI』で切り拓く、新たな発見と共創の未来」（9/12、D 会場） ^{17),5)}	個別工程（発明創出、文書作成、OA 対応、クリアランス）の支援
エクセルスカウト/ ティーティーコンサル タント	「知財戦略の進化を支える Agentic AI：構想・保護・収益化の次なるかたち」：請求項の深掘り解析、明細書からの要素抽出、技術図面と特許の視覚的マッピング等。発明創出から特許取得、収益化までの一貫した AI 活用をうたう ⁵⁾	エージェント型の工程横断支援
amplified ai	「特許データプラットフォームと AI エージェントの融合」：AI エージェントが検索からレポート作成までを全自動で実演。明細書作成やポートフォリオ分析のエージェント機能も紹介 ⁵⁾	調査・ポートフォリオ分析のエージェント化
Patsnap	「新 AI AGENT による知財ソリューションの強化」：Eureka AI AGENT シリーズ（新規性調査、Markush、Claim 作成補助など）。2025 年を「AI AGENT の元年」と位置づけ ⁵⁾	調査・クレーム作成補助
Smart-IP	「生成 AI × 明細書作成&中間対応の最前線～“appia-engine”によるスマートドラフティングの実現～」 ⁵⁾	明細書作成・中間対応（権利化まで）
パテント・インテグ レーション	「『サマリア』の AI 新機能のご紹介」：拒絶対応から IP ランドスケープまで日常の知財実務を支援 ⁵⁾	読解・調査・分析

出展者	演題・内容	特許網構築との関係
Patentfield	「Patentfield が描く『生成 AI×特許情報』の次世代化」：Patentfield AIR によるノイズ判定・評価分析 ⁵⁾	調査・分析
アイビーリサーチ	「生成 AI（ローカル CPU 駆動）■特許専用 LLM■戦略的に明細書生成！」：段落を順に生成、クラウドに一切アクセスしない、RAG 方式も可 ^{5),14)}	機密環境での明細書作成
エムニ	「松尾研発！時間・コストを 99.9%削減！『AI 特許ロケット』」（3 回）：数百～数千件の特許全文を精査・分析し、高精度特許マップ、競合・業界トレンド、自社アイデアに類似する特許の提案等を提供 ⁵⁾	大量特許の分析
HackCamp	「IP ランドスケープ×生成 AI で描く新たな事業戦略」「三菱電機に学ぶ、生成 AI で加速する知財を起点にした事業開発」：生成 AI ツール「共創ナビ ivan」で特許群からテーマを導出 ⁵⁾	保有特許群からの用途・事業探索

【事実（二次情報）】出展者として参加した実務家は、2025 年の会場について、どのブースも「特許調査の効率化」「知財業務の自動化」「AI活用による分析の高度化」で溢れていたと記している²²⁾。

4. 2025 年と 2026 年の比較

表 5 主要な観点別の比較

観点	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）
規模	158 社・団体／328 小間、来場 15,207 名 ³⁾	171 社・団体／367 小間、来場 15,502 名 ^{1),2)}
出展者プレゼンテーション	5 会場・86 テーマ、定員各 120 名 ⁴⁾	6 会場・108 テーマ、P 会場の定員各 150 名 ^{1),9)}
直接該当（特許網の構築）	確認できず。NGB の演題が「ポートフォリオ構築」を掲げるが内容は分析 ⁵⁾	AI Samurai「発明ホコタテ」：基本特許 1 件→周辺特許群（案）5～6 件を約 5 分で生成 ⁶⁾
発明創出	単一 AI による提案書生成・アイデア整理（swimy、IdeaBox） ^{5),17)}	複数 LLM の合議（発明御三家）、マインドマップ発明発掘（aiip）、MCP 経由のアイデア創出（サマリア） ^{6),8),9)}

観点	2025 年（第 34 回）	2026 年（第 35 回）
取得後の活用・他社牽制	主題化した演題は確認できず。クリアランス調査（守り）が中心 ¹⁷⁾	Offense モード（他社製品との対比）、aiip の他社牽制（情報提供・異議・無効）、特許合戦（ポートフォリオ×製品の可視化） ^{7),8),6)}
AI と特許 DB の接続	各社ツール内に生成 AI を組み込む方式が中心。MCP への言及は商標管理ツール（GMO ブランドセキュリティ）の演題にとどまる ⁵⁾	汎用 AI から特許 DB を MCP で直接操作（サマリア、AI Samurai、Patsnap） ^{9),6),11)}
基盤モデル	汎用 LLM を各社ツールに組み込む方式が中心。特化モデルは、ローカルの特許専用 LLM（アイビーリサーチ）、特許翻訳用の自社 LLM（トヨタテクニカルディベロップメント「AIT」）など一部 ⁵⁾	国内調査 DB ベンダーが独自 LLM「D シリーズ」を初公開 ¹²⁾ 。ローカル LLM は画像理解・請求項生成へ拡張 ⁸⁾
主催者企画の論点	AI 時代の知財制度、企業の生成 AI 活用事例 ⁴⁾	AI ファースト時代の戦略転換、AI 利活用の信頼性確保 ¹⁾
ベンダー間の係争	パテント・インテグレーション対 Patentfield の特許権侵害訴訟が係属中 ²³⁾	同訴訟は 2026 年 4 月に終結 ²³⁾ 。9 月、同社がエムニを不正競争防止法で提訴 ¹³⁾

5. 変化の考察

5.1 量的な変化

【事実】出展者数は約 8%、小間数は約 12%、出展者プレゼンテーションのテーマ数は約 26% 増えた。来場者数の伸びは約 2%にとどまる^{1),2),3),4)}。【推論】供給側（ベンダー）の拡大が需要側（来場者）の伸びを大きく上回っており、AI系サービスの参入増による競争の激化がうかがえる。テーマ数の伸びが出展者数の伸びを上回することは、1 社が複数の切り口で訴求する傾向の強まりを示す。

5.2 「工程の自動化」から「網の設計」へ

【事実】同一ベンダーの定点比較が最も分かりやすい。AI Samurai の新機能は、2025 年が拒絶理由通知対応、アイデア整理、特許文書作成、クリアランス調査という個別工程の支援であっ

たのに対し¹⁷⁾、2026 年は周辺特許群の生成、ポートフォリオと製品の対比可視化、複数 LLM の合議による発明創出へ移った⁶⁾。【推論】1 件の発明を速く出願する支援から、複数件の出願をどう組み合わせて領域を囲うかという設計の支援へ、製品の訴求点が一段上がったといえる。もっとも、これは現時点で 1 社の動きであり、業界全体の潮流と断定するには早い。

5.3 「守る」から「使う」へ

【事実】Smart-IP の演題は、2025 年の「明細書作成 & 中間対応の最前線」から 2026 年の「AI は特許を『書く』から『使う』時代へ」に変わった^{5),16)}。同社は、これまで主に権利化を支援してきたが、Offense モードにより権利活用まで支援領域を広げると説明している⁷⁾。主催者自身も、知財を「守る」から「活かす」へと打ち出している²⁾。【推論】特許網の価値は他社の製品・サービスに届いて初めて実現する。自社特許と他社製品の対比が低コストで回せるようになれば、「届いていない箇所」を見つけて分割出願や改良出願で埋めるといふ、網の補修サイクルが現実的になる。Offense 系の機能は、活用のツールであると同時に、網の構築を方向づける入力でもある。

5.4 接続の標準化 (MCP)

【事実】2025 年のタイムテーブルで MCP に触れた演題は、商標管理ツールに関するものにとどまった⁵⁾。2026 年は、サマリア、AI Samurai、Patsnap が、汎用の生成 AI から特許データベースを直接利用する仕組みを相次いで打ち出した^{9),6),11)}。パテント・インテグレーションは「大量・定型処理はサマリア本体、柔軟な探索は MCP」という使い分けを示している¹¹⁾。【推論】特許網の設計は、調査、発想、クレーム化、評価を何度も往復する作業である。汎用 LLM と特許 DB が直結すると、この往復を一つの対話のなかで回せるようになる。ベンダーの位置づけは、完結したツールの提供者から、信頼できるデータと機能を汎用 AI へ供給する基盤の提供者へ移りつつある。基盤モデルの世代交代の恩恵を利用者が直接受けられる一方、出力品質はモデルと使い手のプロンプト設計に左右される度合いが増す。

5.5 2025 年から連続しているもの

【事実】AI エージェントは 2025 年に既に主要な訴求点であった (Patsnap の「AI AGENT の元年」、amplified ai、エクセルスカウト、swimy)⁵⁾。ローカル CPU で動く特許専用 LLM も 2025 年に出展されていた^{5),14)}。【推論】2026 年の変化は断絶ではなく、前年に出そろった部品

（エージェント、特化モデル、オフライン動作）が、接続の標準化を得て戦略寄りの工程へ適用され始めた、と捉えるのが実態に近い。

5.6 人と AI の役割分担の語られ方

【事実】2026 年の出展者は、AI の限界と人の責任を自ら明示する傾向がある。Smart-IP は分析結果が最終的な権利行使等の判断を行うものではないと注記し⁷⁾、aiip は AI の出力を起点に弁理士が精査・補正する連携モデルを示し⁸⁾、CAS IP Finder／SHIPS は検索式設計と回避設計の提案を専門スタッフが支えると述べる⁸⁾。パテント・インテグレーションは AI を専門家の代替ではなくパートナーと位置づける¹³⁾。【推論】工程が戦略側へ進むほど誤りのコストが大きくなるため、ベンダー側も「人の判断を前提とした設計」を売り物にし始めている。

5.7 なお残る空白

【推論】確認できた範囲では、次の領域を AI で行うと明示した展示は見当たらなかった。第一に、他社特許網の弱点分析と、それに基づく回避設計・対抗出願の設計である（回避設計については、人が担うと明言する出展者があった⁸⁾）。第二に、分割出願や継続的なクレーム展開を時間軸で設計する機能である。第三に、事業戦略や標準化・オープン＆クローズ戦略と接続して「どこを囲い、どこを開けるか」を決める判断である。いずれも技術的な生成能力よりも、事業文脈の入力と意思決定が律速になる領域であり、当面は知財部門とコンサルタントの付加価値が集中する部分と考える。ただし 2026 年のプログラム全体を確認できていないため、見落としの可能性は残る。

6. 業界動向：ベンダー間の係争

【事実】パテント・インテグレーションが Patentfield を相手に東京地裁で争っていた生成 AI 関連の特許権侵害訴訟（令和 6 年（ワ）第 70502 号ほか計 6 件）は、令和 8 年（2026 年）4 月 17 日、うち 2 件で民事調停法 17 条に基づく調停に代わる決定が確定し、残りが取り下げられて全件終了した²³⁾。続いて同社は 2026 年 9 月 14 日、エムニの「AI 特許ロケット」の広告表示「外注時と比較して 99.9%のコスト削減」「業界破壊の低価格」（2026 年 9 月 7 日時点の同社サイト）について、対象業務の範囲や算定根拠が需要者に明らかでないとして、不正競争防止法に基づく差止・損害賠償請求訴訟を東京地裁に提起し、会期前日の 9 月 15 日に公表した¹³⁾。な

お「99.9%削減」の表現は、2025 年のフェアにおけるエムニの出展者プレゼンテーションの演題にも用いられていた⁵⁾。

【留意】 以上は原告側の発表に基づく。エムニ側の見解は本調査では確認しておらず、表示の当否は裁判所の判断を待つべき事項である。

【推論】 AI 知財ツール市場では、特許権と広告表示の両面で競争が法的手段に及んでいる。導入を検討する側にとっては、効果数値の算定前提（対象業務の範囲、比較対象）を確認すること、ベンダーの係争状況をサービス継続性のリスクとして把握することが実務上の要点になる。

7. 実務的示唆と今後の展望

- **【周辺特許群の自動生成は「たたき台」として評価する】** 生成された案について、①先行技術に対する新規性・進歩性の見込み、②自社の実施形態・事業計画との対応、③基本特許のクレームとの関係（重複、上位・下位、用途、製法、システム化など役割の分担）を人が点検する手順を先に定め、そのうえで生成時間の短さを評価するのが順序である。
- **【Offense 系機能を網の補修に組み込む】** 自社特許と他社製品の対比結果を、権利行使の検討だけでなく、分割出願・改良出願の候補抽出へ戻す運用を設計する。Defense 側（侵害予防）の機能は 2027 年初の提供が予告されており⁷⁾、攻守を同一基盤で回せるかが次の比較点になる。
- **【MCP 時代の調達基準】** 特定ツールの機能比較に加え、どの汎用 AI から接続できるか、取得できるデータの範囲（国・種別・審査経過）、入力した未公開情報の取扱い、ログの監査可能性を確認する。未公開発明を扱う工程では、オフライン動作の選択肢⁸⁾も含めて工程ごとに使い分ける。
- **【効果数値は前提とセットで確認する】** 時間・コストの削減率は、対象業務の範囲と比較対象の定義で大きく変わる¹³⁾。自社の代表案件で試行し、弁理士・担当者がそのまま採用できた割合と、手直しに要した時間を実測するのが確実である。
- **【人が担う領域に資源を寄せる】** どこを囲いどこを開けるかという設計判断、他社特許網の弱点の見極め、事業・標準化戦略との接続は、5.7 で述べたとおり AI 製品の空白域である。定型工程の工数を AI で圧縮し、浮いた資源をこの領域へ振り向けることが、知財部門の価値向上という主催者フォーラムの問題意識¹⁾にも合致する。

【今後の展望（推論）】2027 年に向けては、①特許網生成機能の追随（他社からの類似機能）、②生成した案と先行技術調査・特許性評価の自動連結、③他社特許網の分析から対抗出願案の提示まで踏み込む製品の登場、④NEC のように大手 SIer が発明提案書・明細書作成まで含む SaaS で参入する動き^{24),25)}の本フェアへの波及、が観察点になる。なお NEC の本フェア出展は確認していない。

8. 未確認事項と調査の限界

- 2026 年の特別講演・フォーラムの登壇者、および全 108 テーマの出展者プレゼンテーションの一覧は、公式サイトが画像掲載であるため全文を確認できていない。表 2 と注記は、出展各社の告知と二次情報に基づく部分的な把握である。
- 公式出展者ポータル⁸⁾と二次情報のまとめ¹⁶⁾は、ページを直接取得できず、検索エンジンに表示された抜粋で内容を確認した。二次情報で演題のみ把握したものは、出展者名を特定していない。
- 会期後の来場者レポートや、各展示の実機での性能・出力品質に関する第三者評価は、調査時点（閉幕 3 日後）では確認できなかった。本稿の 2026 年の記述は、主として出展者による事前告知に依拠している。
- 日本経済新聞の AI Samurai に関する記事¹⁸⁾は見出しのみの確認であり、掲載日・本文内容は未確認である。
- 2025 年は公式タイムテーブルの全文を確認できたが、ブース展示のみで発表のなかった出展者の内容は把握していない。

参考文献

- 1) 産経新聞社「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES、2026 年 7 月 30 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html>
- 2) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト（開催概要・来場者数）。2026 年 9 月 21 日閲覧。<https://pifc.jp/2026/>
- 3) 同「前回レポート」（2025 年の会期・会場・出展者数・来場者数・出展企業一覧）。2026 年 9 月 21 日閲覧。<https://pifc.jp/2026/report.html>

- 4) 同「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 来場のご案内」（特別講演・フォーラム、知財・情報コンファレンス、出展者プレゼンテーション）。2026 年 9 月 21 日閲覧。 <https://pifc.jp/2025/visit/>
- 5) 同「2025 出展者プレゼンテーション タイムテーブル」（PDF）、2025 年 8 月。 https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v5.pdf
- 6) 株式会社 AI Samurai「2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展します！知財 AI エージェント『MCP サーバー』および AI Samurai ONE の新機能を紹介！」PR TIMES、2026 年 9 月 9 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000306.000021559.html>
- 7) Smart-IP 株式会社「Smart-IP、特許業務支援 AI『appia-engine』に『Offense モード』機能を搭載」PR TIMES、2026 年 9 月 15 日。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000102158.html>
- 8) AiMeet Portal「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者一覧」（公式出展者ポータル）。【注】JavaScript 描画のため本文を直接取得できず、検索エンジンに表示された出展者紹介文の抜粋で確認。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>
- 9) パテント・インテグレーション株式会社「パテント・インテグレーション、『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展」PR TIMES、2026 年 8 月 20 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html>
- 10) 株式会社 AI Samurai「AI が特許 DB を自由自在に操る時代へ。企業の生産性を圧倒的に高める『知財 AI エージェント』提供開始」PR TIMES、2026 年 7 月 2 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000300.000021559.html>
- 11) 知財デジタルイノベーションハブ（チザ D）「【2026 知財・情報フェア】知財サービス新機能まとめ」posfie、2026 年 9 月 3 日公開・9 月 9 日更新。【二次情報：各社の X 投稿のまとめ】
https://posfie.com/@ip_dih/p/0W2dUoh
- 12) Patentfield 株式会社「Patentfield『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』出展のお知らせ」PR TIMES、2026 年 8 月 31 日。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000067.000025380.html>
- 13) パテント・インテグレーション株式会社「株式会社エムニに対する不正競争防止法に基づく訴訟提起に関するお知らせ」PR TIMES、2026 年 9 月 15 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000030.000086119.html>
- 14) 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2025 出展者みどころページ（出展者一覧）」（検索結果の抜粋で確認）。 https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6
- 15) 株式会社 NTT データ「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」イベントページ。2026 年 9 月 21 日閲覧。 <https://www.nttdata.com/jp/ja/trends/event/2026/091603/>
- 16) 知財デジタルイノベーションハブ（チザ D）「【知財・情報フェア&コンファレンス 2026】セミナー・プレゼン情報まとめ」Substack、2026 年 9 月。【二次情報。ページの直接取得不可（HTTP 429）のため、検索エンジンに表示された抜粋で確認】 <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026>
- 17) 株式会社 AI Samurai「(株)AI Samurai は、トヨタテクニカルディベロップメント(株)とコラボし『知財×AI』の最前線を発信——2025 知財・情報フェア&コンファレンスに共同出展いたします！」PR

TIMES、2025 年 8 月 29 日。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000273.000021559.html>

- 18) 日本経済新聞「トヨタ系の AI サムライ、AI が特許網を生成 中小も技術保護しやすく」2026 年 8～9 月（掲載日未確認）。【注】会員限定記事のため見出しのみ確認、本文未確認。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC26BH50W6A820C2000000/>
- 19) 東芝デジタルソリューションズ株式会社「2026 知財・情報フェア&コンファレンス | イベント情報」。2026 年 9 月 21 日閲覧（検索結果の抜粋で確認）。
<https://www.global.toshiba.jp/company/digitalsolution/event/2026/0916-0918.html>
- 20) アイ・ピー・ファイン株式会社「2026 知財・情報フェア&コンファレンスへ出展します」2026 年 7 月 8 日（検索結果の抜粋で確認）。 <https://ipfine.jp/event-seminar/2026%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%BB%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%A2%E3%86%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%B8%E5%87%BA%E5%B1%95%E3%81%97%E3%81%BE/>
- 21) Patsnap「『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展いたします」共同通信 PR ワイヤー、2026 年 9 月（検索結果の抜粋で確認）。 <https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486>
- 22) 塩谷綱正「知財情報フェア 2025 で感じたこと | AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂」note、2025 年 9 月 14 日。【二次情報：出展者による所感。検索結果の抜粋で確認】
<https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97>
- 23) パテント・インテグレーション株式会社「Patentfield 株式会社と当社との間の特許権侵害訴訟の終了のお知らせ」2026 年 4 月 17 日（検索結果の抜粋で確認）。 <https://patent-i.com/ja/news/88/>
- 24) 日本電気株式会社「NEC、知的財産業務の効率化と高度化を支援する知財 DX 事業を開始」プレスリリース、2026 年 1 月 19 日（検索結果の抜粋で確認）。 https://jpn.nec.com/press/202601/20260119_01.html
- 25) 日本経済新聞「NEC、知財 DX で 30 年度に売上高 30 億円へ 発明提案書の自動作成など」2026 年 1 月 19 日（検索結果の抜粋で確認）。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC1944X0Z10C26A1000000/>

※URL はいずれも 2026 年 9 月 21 日時点。参考文献中に【注】【二次情報】または「検索結果の抜粋で確認」と付したものは、原ページの全文を直接確認できていない。